

大阪市こどもサポートネット

第19回こどもの貧困対策推進本部会議
資料5-3

事業目的

背景

平成28年度に実施した「子どもの生活に関する実態調査」から見えた4つの主な課題の1つに、「必要な支援制度が届いていない」という課題があった。

課題

- 学校
 - 保健福祉制度等に関する知識が十分でなく、現場のみでの対応が困難である。
- 区役所
 - 制度を届けるべき課題を抱えた世帯の把握が困難である。

大阪市こどもサポートネットの構築

- すべてのこどもたちの状況を把握する
- こどもと子育て世帯を必要な支援につなげる

学校生活や家庭生活・家庭環境、経済的困窮等の課題を抱えたこどもと子育て世帯を学校において発見し、区役所等の適切な支援につなぐ仕組みをこどもの貧困対策として区長マネジメントにより構築。地域資源も活用しながらこどもと子育て世帯を総合的に支援する。

事業内容

学校

スクリーニング会議Ⅰ(教職員会議)

- スクリーニングシートの内容を共有し、課題を抱えるこどもと子育て世帯を発見する
- 区役所等と合同アセスメントが必要なケースは、こサポ連絡票を作成し、スクリーニング会議Ⅱを実施する

スクリーニング会議Ⅱ

- 学校と区役所等による合同アセスメントが必要なケースについて、こサポSSWを中心に、課題を抱えるこどもと子育て世帯への支援方針を決定する
- 決定された支援方針に基づき、教職員やこサポ推進員が対象世帯に対してアウトリーチを行う

構成員

・校長・教頭・担任・養護教諭・SC・こサポSSW・こサポ推進員等

区役所

- スクリーニング会議Ⅱへ参画する
- 担当の小中学校を巡回し、日常的な連携を通じて進捗管理を行う
- 地域資源の開発や状況把握に努める

アウトリーチ



こサポSSW(こどもサポートネットSSW)

➢スクリーニング会議Ⅱに参画し、中心となって支援方針を検討するほか、教職員やSC等と連携し、教育分野の支援を行う。

教育分野の支援

- チーム学校による教育的指導支援
- 学力支援

など

保健福祉分野の支援

- 保健福祉制度の説明や手続き支援
- 自立相談支援機関窓口の案内
- 各種関係機関の紹介

など

地域による支援

- こども食堂等のこどもの居場所の紹介
- 民生委員・児童委員・主任児童委員との連携

など



こサポ推進員(こどもサポート推進員)

➢スクリーニング会議Ⅱに参画し、決定された支援方針に基づいて、対象世帯にアウトリーチを行い、必要な支援につなげる

大阪市こどもサポートネット

令和6年度実施状況

市立小・中学校162,306人の児童生徒を
対象にスクリーニングの実施
教職員等によるスクリーニング会議Ⅰ開催



3,858人の課題を抱える児童生徒を抽出
学校と区役所の合同アセスメント
スクリーニング会議Ⅱ開催

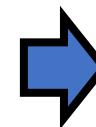


この間の取組みの効果もあり、非常に高い割合で支援につなげることができている

家庭へのアウトリーチ
3,805人(98.6%)
R5:3,563人(98.8%)



支援につながった件数
3,692人(95.7%)
R5:3,442人(95.4%)



解決・好転に至った件数
1,567人(40.6%)
R5:1,268人(35.1%)

令和7年度の取組状況

支援先をもれなく提供し利用につなげるとともに、充実した寄添い型の支援を行うため、各区にヒアリングを実施

ヒアリングで見えた課題

・こサポSSWやこサポ推進員のさらなるスキルの向上

・こサポSSWとこサポ推進員のさらなる連携の強化

令和8年度以降
の方向性

より充実した支援を行うことができるよう、こサポSSWとこサポ推進員の連携を強化
できる仕組みづくりが必要